

提 言 書 (案)

1 人への投資とビジネス変革による地域経済の活性化について

《背景》

- ・ 生産性の向上や業務効率化、コスト削減といった経営課題の解決に、デジタル技術を活用する事業者を増やす必要がある。
- ・ 生産年齢人口が減少する中、県内企業は今後も人手不足が続く見通しとなっており、企業による人への投資や労働者のキャリアアップを促進する必要がある。
- ・ 新たな技術やビジネスモデルが次々と生み出されていく時代に対応していくためには、県外の活力を取り込む発想が不可欠である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 多様な人材の確保・育成について

- 県内で働く外国人材の増加を見据えた受入環境の整備を進めること。
 - ・ 外国人材が地域と共生し、長期的なキャリアを築くことができるよう、受入後の生活・文化適応に対する支援など、外国人材の増加に伴い発生しうる課題を予見した環境整備を速やかに進める必要がある。
 - ・ 秋田に愛着を感じてもらい、働く際の自信にもつながるよう、日本語教師の育成を行う国際教養大学との連携も図りながら、外国人材の日本語教育の充実に向けた取組を進める必要がある。
- 副業・兼業人材の積極的な活用を促進すること。
 - ・ 首都圏等で働く高度なスキルを持った人材の知見や経験を積極的に県内産業へ取り込んでいく必要がある。

(2) デジタル化・DXの促進について

- 生成AI等のデジタル技術の業務への活用を促す取組を推進すること。
 - ・ 地域に合ったデジタル技術の活用を念頭に置きながら、学習意欲の高い人材向けにAI関連の研修機会を十分に確保するなど、デジタル人材の能力向上に向けた支援へ一層積極的に取り組む必要がある。
 - ・ デジタル技術を直接活用する人材への支援のほか、導入の必要性に関する経営者の意識改革など、階層別の支援を検討するべきである。
 - ・ 研修だけでなく、DX推進に躊躇する中小企業向けに様々な業界における成功事例を広く共有することにより、デジタル技術の活用を促すことが重要である。

(3) 経営基盤の強化について

- 「アトツギ」を含めたベンチャー企業の成長加速に向けた支援を行うこと。
 - ・ ベンチャー企業は県内の中核企業や県外の大企業とのアライアンスを通じて成長を加速できる可能性があることから、これら企業の橋渡しを支援するべきである。
 - ・ 認定制度など、県の信用力を活用した取組を通じて、積極的な事業展開を図る企業の活動を後押しするべきである。
- 県内中核企業を主役としたオープンイノベーションの推進を図ること。
 - ・ 県内関係者の連携だけで県内経済の活性化を図ることには限界があり、国内外の力を積極的に取り入れることは不可欠であることから、県外スタートアップなどを巻き込みながら県内企業のイノベーションを強力に推進するべきである。
- 東北出身の経営者を巻き込む取組を検討すること。
 - ・ 県外には、東北出身で秋田の熱烈なファンでもある経営者が数多くいることから、東北にゆかりのある経営者を巻き込みながら取組を進めていくことを検討するべきである。

(4) 産学官連携による研究開発の促進について

- 次世代を先導する研究開発等への県内企業の参画促進を図ること。
 - ・ 水素関連産業や宇宙関連産業など、将来的な需要拡大が見込まれる新たな産業の集積につながるよう、関連技術のイノベーション創出に向け、JAXA能代ロケット実験場との連携や県内外の研究開発拠点の活用促進等により、産学官が連携して県内企業における研究開発活動を支援すべきである。

(5) 国外への販路拡大について

- 伝統的工芸品等の県外への販路拡大と人材育成を図ること。
 - ・ 伝統的工芸品等の海外認知度は低い状況にあるものの、認知されることによって購買需要の高まりが期待できるため、ターゲットを定めた情報発信を通じて認知向上を図るなど、新たな需要の開拓につながる取組を支援するべきである。
 - ・ その一方で、職人の減少により、海外からの認知が高まった際の需要増加への対応は困難な現状にあることから、地域の伝統が消失する危機を若い世代にも伝えながら、技術を継承する人材の育成を強化する必要がある。

2 ものづくり産業のイノベーション促進と競争力の強化について

《背景》

- ・ カーボンニュートラル社会の実現等、時代のニーズの変化に応じた県内産業の育成・支援が求められている。
- ・ 新たなビジネスの創出等に向けた製品開発の促進など、幅広い分野で研究開発の取組が重要度を増しているが、県内企業においてはその取組が十分とは言えない。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) カーボンニュートラル時代に向けた産業の振興について

- 洋上風力発電事業等への県内企業の参入促進に向けた支援を行うこと。
 - ・ 洋上風力発電事業は関係者が多岐にわたるほか、県内への事業所立地や県内宿泊需要の増大など、県内経済へ広範な影響をもたらすことから、関連事業への県内企業の参入が加速するよう、発電事業者とのマッチング、アドバイザーの派遣、資格取得の支援など、参入促進に向けた取組の充実・強化を図るべきである。
- 産業分野における脱炭素化を推進すること。
 - ・ カーボンクレジットの活用等によって環境価値を経営に取り入れる動きが世界的な潮流になりつつあることから、県が有する資源も活用し、また、関連ビジネスを展開する県外企業も巻き込みながら、県内企業における脱炭素経営の取組の加速につながる新たな仕組みづくりを検討するべきである。

(2) 県内産業を牽引するイノベーションの創出と技術移転の促進について

- 秋田のものづくり企業の持続的な発展のため、企業をつなぐハブ機能を高めること。
 - ・ 産業技術センターは、技術研究会活動等を通じて県内企業同士がつながる場を提供していることから、人同士、技術同士をつなぐことによる企業価値の向上に向けた支援に取り組むことが引き続き重要である。

(3) 地域経済を活性化させる競争力の高い県内産業の育成について

- ニーズを的確に汲み取った商品開発を行うための支援を行うこと。
 - ・ 現場のニーズと乖離した商品が開発される事象が発生する原因の一つに、企業が現場のニーズを掘り起こす際の問い方そのものが不適切な場合があるため、的確にニーズが汲み取られるよう、支援の手法を工夫することが効果的である。
- 県内企業の医療福祉・ヘルスケア関連産業における事業展開を促進すること。
 - ・ 医療福祉・ヘルスケア関連産業は幅広く、様々な事業展開があり得ることから、想定されるビジネスモデルや先進事例などを示しながら、新規参入や事業拡大を促進するべきである。

3 質の高い人材を呼び込む産業基盤の整備について

《背景》

- ・ 若年層の県外流出が続いている状況を踏まえると、人口の社会減抑制、Aターン者が望む働く場の確保を念頭において、理系や国際経験に富んだ県内外の大卒人材が活躍できる企業の誘致が必要である。
- ・ 人口減少が進む本県において、県内産業が持続的に発展するためには、他県と比較した本県の優位性を積極的にPRし、戦略的に誘致活動を進めていく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 戦略的な誘致の推進について

- 専門性を活かす機会が見込まれる企業の誘致に取り組むこと。
 - ・ 外国語をビジネスで活用できる機会のある企業など、大学等で培った専門性を活かした仕事の機会を提供できるグローバル企業の誘致に取り組むべきである。
 - ・ カーボンニュートラルの実現に向けた取組が付加価値を生むGX関連産業が、日本経済の牽引役として期待されている中、洋上風力発電事業の加速化につながるよう、国内外の関連企業の誘致に積極的に取り組むべきである。
- 市町村と連携した誘致活動を積極的に展開すること。
 - ・ 効果的な企業誘致を進めるために、県と市町村が緊密に連携し、スピード感と熱意が伝わるような誘致活動に引き続き取り組むべきである。